

2022年3月期 第1四半期

決算説明資料

住まいと暮らしの
創造企業グループ



長谷工 コーポレーション

2021年8月6日

本資料で記述されている業績予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

決算説明資料

— 目次 —

1. 要約損益計算書（連結）	… P.1
2. 要約損益計算書（単体）	… P.2
3. 要約貸借対照表（連結） / 連結キャッシュ・フローの状況	… P.3 ~ P.4
4. 単体受注高推移	… P.5 ~ P.6
5. 主要連結会社の概要	… P.7
6. 主な営業指標	… P.8
7. サマリー情報	… P.9

- ・売上高(連結)は、主に子会社での分譲マンション引渡戸数と一棟売却案件の増加により不動産売上高が増加し、前年同期比24.3%増の2,137億円となりました。
- ・営業利益(連結)は、完成工事総利益率の上昇による完成工事総利益の増加や不動産売上総利益の増加により、前年同期比69.6%増の204億円となりました。
- ・経常利益(連結)は、受取配当金の増加や資金調達費用の減少により金融収支が改善し、前年同期比95.4%増の213億円となりました。

(単位：億円)

	2021/3期	2022/3期	前年同期比	
	第1四半期	第1四半期		増減率
売上高	1,720	2,137	+ 417	+24.3%
完成工事高	(1,073)	(1,145)	(+ 73)	(+ 6.8%)
設計監理売上高	(10)	(7)	(- 2)	(- 25.6%)
賃貸管理収入	(206)	(206)	(- 0)	(- 0.2%)
不動産売上高	(392)	(735)	(+ 343)	(+87.3%)
その他の事業収入	(39)	(44)	(+ 5)	(+12.5%)
売上総利益	268	362	+ 94	+35.1%
完成工事総利益	(180)	(197)	(+ 18)	(+ 9.8%)
(完成工事総利益率)	(16.7%)	(17.2%)	(+ 0.5p)	
設計監理売上総利益	(4)	(2)	(- 2)	(- 46.9%)
賃貸管理総利益	(46)	(47)	(+ 1)	(+ 1.8%)
不動産売上総利益	(34)	(108)	(+ 75)	(+220.9%)
その他の事業総利益	(4)	(7)	(+ 3)	(+77.2%)
販売費及び一般管理費	148	158	+ 11	+ 7.1%
営業利益	120	204	+ 84	+69.6%
(営業利益率)	(7.0%)	(9.5%)	(+ 2.5p)	
金融収支(※)	△12	6	+ 18	
その他	1	3	+ 2	
経常利益	109	213	+ 104	+95.4%
(経常利益率)	(6.3%)	(10.0%)	(+ 3.7p)	
特別損益	△0	1	+ 1	
税金等調整前四半期(当期)純利益	109	214	+ 105	+96.3%
法人税、住民税及び事業税	17	38	+ 21	
法人税等調整額	17	30	+ 13	
非支配株主に帰属する四半期(当期)純利益	△0	△0	- 0	
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益	75	147	+ 71	+94.5%

2021/3期	2022/3期 予想				
	通期実績	第2四半期累計	進捗率	通期	前期比
8,094	4,000	53.4%	8,500	+ 406	25.1%
(4,792)	(2,400)	(47.7%)	(4,890)	(+ 98)	(23.4%)
(99)	(30)	(24.1%)	(100)	(+ 1)	(7.2%)
(863)	(410)	(50.1%)	(845)	(- 18)	(24.3%)
(2,171)	(1,075)	(68.4%)	(2,495)	(+ 324)	(29.5%)
(169)	(85)	(51.8%)	(170)	(+ 1)	(25.9%)
1,362	680	53.3%	1,435	+ 73	25.2%
(814)	(410)	(48.1%)	(830)	(+ 16)	(23.8%)
(17.0%)	(17.1%)		(17.0%)	(-p)	
(45)	(13)	(17.6%)	(45)	(+ 0)	(5.1%)
(193)	(90)	(52.3%)	(190)	(- 3)	(24.8%)
(290)	(157)	(68.9%)	(350)	(+ 60)	(30.9%)
(20)	(10)	(74.2%)	(20)	(+ 0)	(37.1%)
633	320	49.5%	655	+ 22	24.2%
729	360	56.7%	780	+ 51	26.1%
(9.0%)	(9.0%)		(9.2%)	(+ 0.2p)	
△27	△25		△37	- 10	
17	5		7	- 10	
718	340	62.7%	750	+ 32	28.4%
(8.9%)	(8.5%)		(8.8%)	(- 0.1p)	
△10	—		—	+ 10	
709	340	62.9%	750	+ 41	28.5%
230	} 110	}	240	+ 14	
△4					
△0					
483	230	63.8%	510	+ 27	28.8%

※受取利息+受取配当金-支払利息-社債利息-ローン付帯費用等

減価償却実施額	12	14	+ 2	+16.1%
---------	----	----	-----	--------

- ・売上高(単体)は、不動産売上高の増加等により、前年同期比6.4%増の1,370億円となりました。
- ・営業利益(単体)は、完成工事総利益率の上昇による完成工事総利益の増加や不動産売上総利益の増加により、前年同期比5.0%増の124億円となりました。
- ・経常利益(単体)は、子会社からの受取配当金の減少を受けて金融収支が悪化したことにより、前年同期比0.7%減の208億円となりました。

(単位：億円)

	2021/3期	2022/3期	前年同期比	
	第1四半期	第1四半期		増減率
売上高	1,288	1,370	+ 82	+ 6.4%
完成工事高	(947)	(957)	(+ 10)	(+ 1.1%)
業務受託売上高	(9)	(8)	(- 1)	(- 8.0%)
設計監理売上高	(10)	(8)	(- 2)	(- 24.0%)
貸室営業収入	(11)	(14)	(+ 3)	(+ 23.3%)
不動産売上高	(311)	(383)	(+ 72)	(+ 23.3%)
売上総利益	198	214	+ 16	+ 7.9%
完成工事総利益	(163)	(170)	(+ 7)	(+ 4.3%)
業務受託売上総利益	(6)	(5)	(- 1)	(- 8.7%)
(完成工事+業務受託 利益率)	(17.7%)	(18.2%)	(+ 0.5p)	
設計監理売上総利益	(4)	(2)	(- 2)	(- 44.9%)
貸室営業総利益	(5)	(6)	(+ 0)	(+ 8.7%)
不動産売上総利益	(19)	(30)	(+ 11)	(+ 54.7%)
販売費及び一般管理費	80	90	+ 10	+ 12.0%
営業利益	118	124	+ 6	+ 5.0%
(営業利益率)	(9.1%)	(9.0%)	(- 0.1p)	
金融収支(※)	90	83	- 8	
その他	1	1	+ 0	
経常利益	209	208	- 1	- 0.7%
(経常利益率)	(16.2%)	(15.1%)	(- 1.1p)	
特別損益	△0	—	+ 0	
税引前四半期(当期)純利益	209	208	- 1	- 0.7%
法人税、住民税及び事業税	21	26	+ 6	
法人税等調整額	10	15	+ 5	
四半期(当期)純利益	178	167	- 12	- 6.6%

2021/3期	2022/3期 予想				
	通期実績	第2四半期累計	進捗率	通期	前期比
5,633	2,800	48.9%	5,800	+ 167	23.6%
(4,126)	(2,000)	(47.8%)	(4,100)	(- 26)	(23.3%)
(49)	(20)	(41.7%)	(50)	(+ 1)	(16.7%)
(111)	(34)	(23.0%)	(110)	(- 1)	(7.1%)
(48)	(26)	(53.5%)	(55)	(+ 7)	(25.3%)
(1,300)	(720)	(53.2%)	(1,485)	(+ 185)	(25.8%)
904	445	48.0%	935	+ 31	22.8%
(708)	(340)	(50.1%)	(700)	(- 8)	(24.3%)
(30)	(12)	(43.9%)	(30)	(- 0)	(17.6%)
(17.7%)	(17.4%)		(17.6%)	(- 0.1p)	
(51)	(15)	(16.2%)	(50)	(- 1)	(4.9%)
(17)	(10)	(58.5%)	(20)	(+ 3)	(29.2%)
(98)	(68)	(43.8%)	(135)	(+ 37)	(22.1%)
358	185	48.6%	380	+ 22	23.7%
546	260	47.5%	555	+ 9	22.3%
(9.7%)	(9.3%)		(9.6%)	(- 0.1p)	
92	67		70	- 22	
7	3		5	- 2	
646	330	62.9%	630	- 16	32.9%
(11.5%)	(11.8%)		(10.9%)	(- 0.6p)	
△7	—		—	+ 7	
638	330	62.9%	630	- 8	32.9%
176	} 80	}	180	+ 14	
△10					
472	250	66.7%	450	- 22	37.0%

※受取利息+受取配当金-支払利息-社債利息-ローン付帯費用等

減価償却実施額	6	8	+ 2	+ 26.0%
---------	---	---	-----	---------

- ・総資産は、現金預金の減少や販売用不動産において大型案件の引渡し等があったため、前期末比300億円減少の9,237億円となりました。
- ・負債は、支払手形・工事未払金等及び未払法人税等の減少等により前期末比230億円減少し、5,363億円となりました。
- ・純資産は、「収益認識に関する会計基準」の適用による影響や配当金の支払により利益剰余金が減少し、前期末比69億円減少の3,874億円となりました。

(単位：億円)

	2021/3末	2021/6末	前期末比			2021/3末	2021/6末	前期末比	
	前期	第1四半期		増減率		前期	第1四半期		増減率
流動資産	6,895	6,524	- 371	- 5.4%	流動負債	2,720	2,412	- 308	- 11.3%
現金預金	2,161	2,043	- 118	- 5.4%	支払手形・工事未払金等	871	735	- 136	- 15.6%
受取手形・完成工事未収入金等	1,323	1,261	- 62	- 4.7%	電子記録債務	549	557	+ 8	+ 1.5%
有価証券	5	6	+ 0	+ 7.2%	1年内返済予定の長期借入金	60	60	+ 0	+ 0.0%
未成工事支出金等	108	132	+ 25	+ 22.8%	未成工事受入金	176	191	+ 14	+ 8.0%
販売用不動産	1,667	1,478	- 189	- 11.3%	預り金	396	352	- 44	- 11.1%
不動産事業支出金	1,133	1,165	+ 32	+ 2.8%	その他	667	517	- 150	- 22.5%
開発用不動産等	257	279	+ 22	+ 8.6%	固定負債	2,873	2,951	+ 78	+ 2.7%
その他	242	160	- 82	- 33.8%	社債	900	900	-	-%
貸倒引当金	△1	△1	+ 0	-%	長期借入金	1,720	1,713	- 6	- 0.4%
					退職給付に係る負債	14	14	+ 0	+ 1.3%
					訴訟損失引当金	22	24	+ 2	+ 7.0%
					その他	217	300	+ 82	+ 37.8%
					負債合計	5,593	5,363	- 230	- 4.1%
固定資産	2,641	2,713	+ 72	+ 2.7%	株主資本	4,029	3,929	- 100	- 2.5%
有形固定資産 + 借地権	1,749	1,790	+ 42	+ 2.4%	資本金	575	575	-	-%
のれん	26	25	- 1	- 2.0%	資本剰余金	74	74	+ 0	+ 0.0%
投資有価証券	409	418	+ 9	+ 2.2%	利益剰余金	3,693	3,623	- 70	- 1.9%
繰延税金資産	58	71	+ 13	+ 22.0%	自己株式	△314	△343	- 30	-%
その他	408	417	+ 9	+ 2.2%	その他の包括利益累計額	△85	△55	+ 30	-%
貸倒引当金	△8	△8	+ 0	-%	その他有価証券評価差額金	43	42	- 1	- 1.5%
					為替換算調整勘定	△73	△44	+ 29	-%
					退職給付に係る調整累計額	△54	△52	+ 2	-%
					非支配株主持分	0	0	- 0	- 8.5%
					純資産合計	3,944	3,874	- 69	- 1.8%
資産合計	9,537	9,237	- 300	- 3.1%	負債純資産合計	9,537	9,237	- 300	- 3.1%

《保有不動産残高比較》

(単位：億円)

	2021/3末 前期	2021/6末 第1四半期	前期末比	
			増減額	増減率
販売用不動産	1,667	1,478	- 189	- 11.3%
不動産事業支出金	1,133	1,165	+ 32	+ 2.8%
開発用不動産等	257	279	+ 22	+ 8.6%
流動資産 計	3,057	2,922	- 135	- 4.4%
有形固定資産 + 借地権	1,749	1,790	+ 42	+ 2.4%
合計	4,806	4,713	- 93	- 1.9%

《借入金・社債残高比較》

(単位：億円)

	2021/3末 前期	2021/6末 第1四半期	前期末比	
			増減額	増減率
1年内返済予定の長期借入金	60	60	+ 0	+ 0.0%
長期借入金	1,720	1,713	- 6	- 0.4%
社債	900	900	-	-%
合計	2,680	2,673	- 6	- 0.2%

《配当》

	配当実績及び予想 (円)			配当金総額 (億円)
	第2四半期末	期末	合計	
2021/3期 前期	35.00	35.00	70.00	199.45
2022/3期 (予想)	35.00	35.00	70.00	—

《自己資本比較》

(単位：億円)

	2021/3末 前期	2021/6末 第1四半期	前期末比	
			増減額	増減率
自己資本	3,944	3,874	- 69	- 1.8%
(自己資本比率)	(41.4%)	(41.9%)	(+ 0.5p)	

《自己株式取得》

- ・2021年2月26日の取締役会で決議された自己株式の状況：2021年5月14日にて自己株式の取得完了
- ・2021年3月1日から5月14日までに取得した自己株式の累計 株数：4,822,200株、金額：74億円

《純資産の部の推移》

(単位：億円)

《連結キャッシュ・フローの状況》

(単位：億円)

	2021/3末 前期	会計方針の変更による累積的影響額※	剰余金の配当	自己株式の取得等	親会社株主に帰属する四半期純利益	その他	2021/6末 第1四半期	2021/3期		
								第1四半期	第1四半期	前年同期比
株主資本	4,029	△119	△98	△30	147	—	3,929	△303	82	+ 385
資本金	575						575	△41	△66	- 26
資本剰余金	74			0			74	386	△136	- 521
利益剰余金	3,693	△119	△98		147		3,623			
自己株式	△314			△30			△343			
その他の包括利益累計額	△85					30	△55			
非支配株主持分	0					△0	0			
純資産合計	3,944	△119	△98	△30	147	30	3,874	42	△116	- 159
								1,518	2,143	+ 625
								1,560	2,027	+ 467

※「収益認識に関する会計基準」の適用により、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

- ・22/3期 第1四半期の受注高は、民間分譲マンションや非住宅が減少したことにより、前年同期比276億円減少の501億円となりました。
- ・22/3期 第1四半期の受注高の第2四半期(累計)予想に対する進捗率は41.8%となり、概ね期初予想通りの進捗となっております。

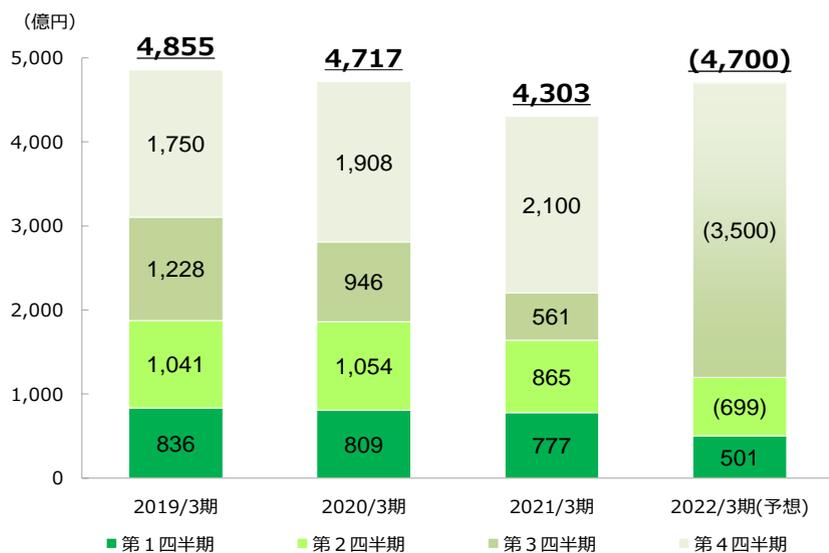
《受注高推移》

(単位：億円)

	2021/3期 第1四半期	2022/3期 第1四半期	前年 同期比	2021/3期 通期実績	2022/3期 予想				
					第2四半期 (累計)	進捗率	通期	前期比	進捗率
受注高	777	501	- 276	4,303	1,200	41.8%	4,700	+ 397	10.7%
建設事業	759	485	- 274	4,179	1,155	42.0%	4,580	+ 401	10.6%
住宅	556	443	- 112	3,805	1,140	38.9%	4,425	+ 620	10.0%
民間分譲マンション	549	442	- 107	3,509	1,140	38.7%	4,075	+ 566	10.8%
賃貸マンション・社宅等	7	2	- 5	297	—	—	350	+ 53	0.5%
非住宅	182	1	- 181	232	—	—	90	- 142	1.1%
その他	12	29	+ 18	95	—	—	30	- 65	97.7%
業務受託	9	11	+ 2	47	15	73.4%	35	- 12	31.4%
設計監理事業	18	16	- 2	124	45	36.5%	120	- 4	13.7%

※前期以前に受注したもので、契約の変更により請負金額の増減がある場合は、当期受注高にその増減額を含んでおります。

《四半期受注高推移》



《主な受注物件》

物件名称	事業主	所在地	戸数
(仮称)川崎市中原区小杉町三丁目計画新築工事	東急(株) 他	川崎市中原区	160戸
シティテラス住吉	住友不動産(株)	東京都江東区	149戸
(仮称)和光市白子二丁目計画建設工事	近鉄不動産(株)	埼玉県和光市	119戸

《規模別受注高（民間分譲マンション）》

(単位：億円)

	2021/3期		2022/3期		前年同期比		2021/3期	
	第1四半期	構成比	第1四半期	構成比		増減率	通期実績	構成比
～200戸未満	309	57.7%	365	86.5%	+ 56	+ 18.0%	1,621	47.6%
200戸以上～400戸未満	118	22.0%	57	13.5%	- 61	- 51.5%	1,338	39.2%
400戸以上～	109	20.3%	—	0.0%	- 109	- 100.0%	450	13.2%
合計	535	100.0%	422	100.0%	- 113	- 21.2%	3,409	100.0%

※1 民間分譲マンションに付随する工事は除いております。

※2 前期以前に受注したもので契約の変更による請負金額の増減がある場合、その増減を当期受注高に含んでいないため、合計金額は前頁「受注高推移」の民間分譲マンション(第1四半期)欄の金額とは異なります。

《地区別受注高》

(単位：億円)

	2021/3期		2022/3期		前年同期比		2021/3期	
	第1四半期	構成比	第1四半期	構成比		増減率	通期実績	構成比
首都圏	675	86.9%	463	92.4%	- 212	- 31.4%	2,900	67.4%
近畿圏	48	6.1%	36	7.1%	- 12	- 24.9%	1,190	27.6%
東海圏	54	7.0%	2	0.5%	- 52	- 95.6%	214	5.0%
合計	777	100.0%	501	100.0%	- 276	- 35.5%	4,303	100.0%

※海外事業における受注高は除いております。

《特命受注比率・設計施工比率》

	2021/3期 第1四半期	2022/3期 第1四半期	前年同期比	2021/3期 通期実績
特命受注比率	63.1%	81.0%	+ 17.9p	77.3%
設計施工比率	75.3%	92.7%	+ 17.4p	91.8%

※建設事業のうち業務受託を除いた比率を表記しております。

[ご参考] 《新規供給戸数動向》

(単位：戸)

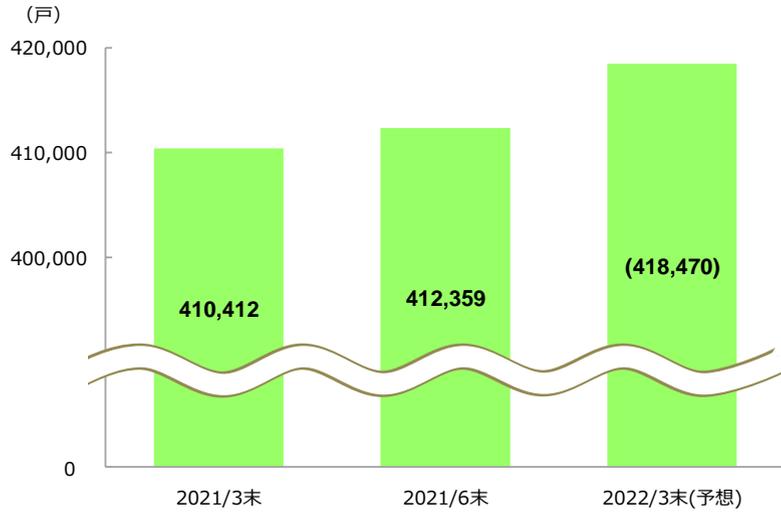
	供給戸数 (2020/4～2020/6)			供給戸数 (2021/4～2021/6)		
	全体	当社施工	当社シェア	全体	当社施工	当社シェア
首都圏 総計	2,622	722	27.5%	6,606	2,528	38.3%
内 20F以上	489	98	20.0%	1,031	143	13.9%
近畿圏 総計 (※東海圏は含んでおりません)	2,115	266	12.6%	4,145	721	17.4%
内 20F以上	72	10	13.9%	490	106	21.6%
内 ワンルームマンションを除く	1,661	266	16.0%	3,486	721	20.7%

(単位：億円)

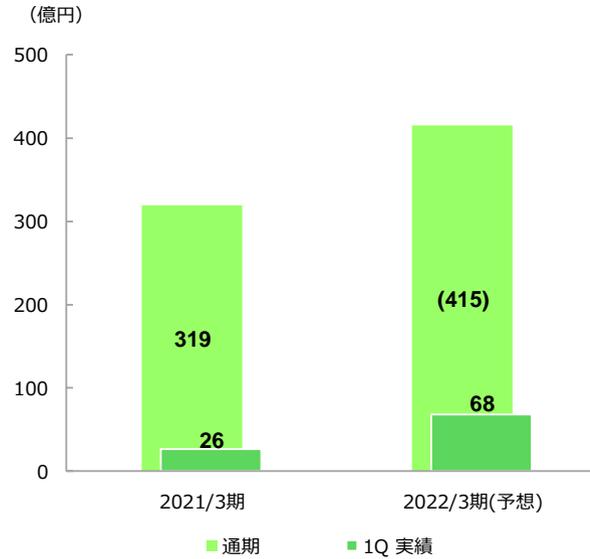
名称	2021/3期 第1四半期			2022/3期 第1四半期			2022/3期 予想 通期		
	売上高	経常利益	四半期 純利益	売上高	経常利益	四半期 純利益	売上高	経常利益	当期 純利益
(株)長谷工コーポレーション	1,288	209	178	1,370	208	167	5,800	630	450
建設関連事業									
不二建設(株)	85	6	4	79	8	5	340	31	20
(株)ハセック ※	155	1	1	2	2	1	8	5	3
(株)フォリス	29	2	1	24	2	1	93	5	3
(株)細田工務店	23	△2	△2	41	1	2	152	2	3
不動産関連事業									
(株)長谷工不動産ホールディングス									
(株)長谷工不動産	39	5	3	109	16	10	336	13	9
総合地所(株)	40	3	3	165	25	16	372	31	20
サービス関連事業									
(株)長谷工アネシス	55	49	49	33	29	29	47	26	26
(株)長谷工リフォーム	54	△5	△3	74	△2	△1	376	9	6
(株)長谷工ライブネット	74	5	3	100	12	10	382	36	27
(株)長谷工ビジネスプロクシー	5	1	1	5	1	1	21	2	1
(株)長谷工アーベスト	10	△5	△3	22	4	3	101	24	16
(株)長谷工リアルエステート	38	△3	△2	43	△0	△0	301	19	12
(株)長谷工インテック	9	△0	△0	10	△0	△0	61	4	3
(株)長谷工システムズ	16	0	0	22	3	2	90	12	8
(株)長谷工管理ホールディングス									
(株)長谷工コミュニティ	109	2	△1	120	5	3	598	45	31
(株)長谷工コミュニティ九州	5	△0	0	6	0	0	27	2	1
(株)長谷工コミュニティ西日本	2	△0	△0	2	△0	△0	11	0	0
(株)長谷工コミュニティ沖縄	1	0	0	1	0	0	5	1	0
(株)ジョイント・プロパティ	4	△0	△0	5	0	0	18	1	1
(株)長谷工シニアホールディングス									
(株)センチュリーライフ	9	△0	△0	9	0	0	34	0	△0
(株)生活科学運営	19	△0	△0	21	2	1	81	0	△0
(株)ふるさと	5	△0	△0	6	0	0	21	0	0
海外関連事業									
HASEKO America, Inc.	1	△3	△3	0	△5	△5	0	△15	△15
連結	1,720	109	75	2,137	213	147	8,500	750	510

※ ハセックの2022/3期の売上高は、「収益認識に関する会計基準」適用に伴い、前年同期比で大幅に減少していると共に、通期予想の売上高も変更しております。但し、ハセックの売上高の殆どは連結グループ内であり、連結業績に与える影響は軽微となります。

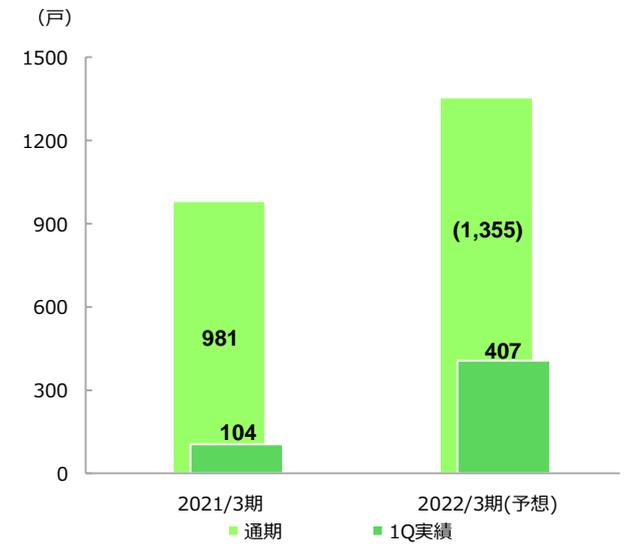
分譲マンション管理戸数



大規模修繕・リフォーム受注高

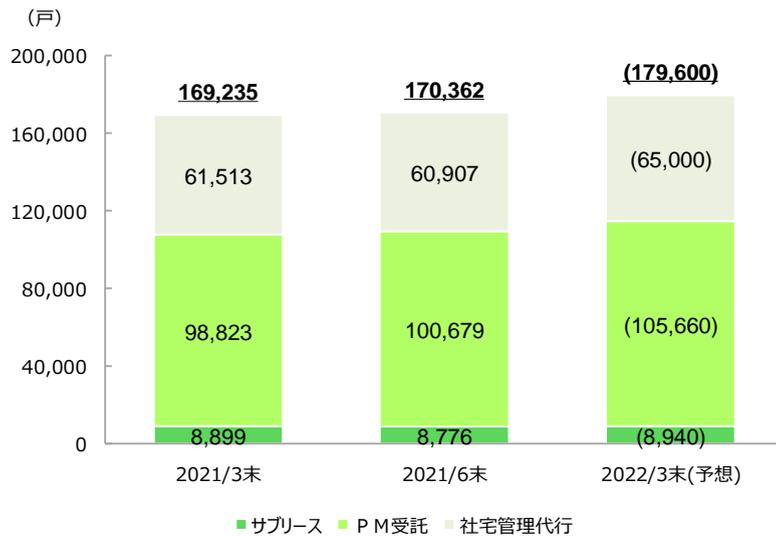


マンション分譲 売上戸数 ※シェア勘案後

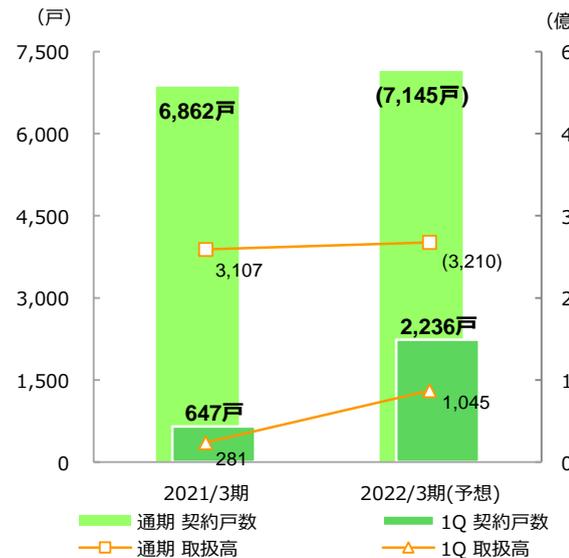


長谷工コーポレーション・長谷工不動産ホールディングス・長谷工不動産・総合地所の合計

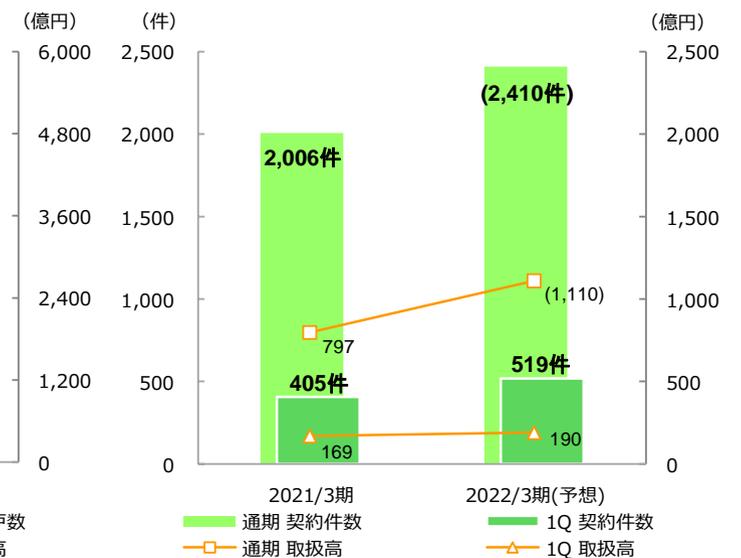
賃貸マンション運営管理戸数



分譲マンション販売受託



流通仲介等



		第1四半期					
		2017/3期	2018/3期	2019/3期	2020/3期	2021/3期	2022/3期
連結							
	売上高	1,719	1,848	2,235	1,921	1,720	2,137
	営業利益	146	178	235	174	120	204
	経常利益	154	181	238	175	109	213
	親会社株主に帰属する四半期純利益	105	136	170	125	75	147
	総資産	5,645	5,984	6,662	7,120	8,170	9,237
	営業用不動産 ※1	1,469	1,368	1,689	1,991	2,744	2,922
	有形固定資産 + 借地権	1,091	1,158	1,414	1,408	1,575	1,790
	保有不動産	2,560	2,526	3,103	3,398	4,318	4,713
	借入金・社債残高	1,647	1,425	1,258	1,165	2,116	2,673
	自己資本	1,883	2,423	2,997	3,568	3,769	3,874
	自己資本比率	33.4%	40.5%	45.0%	50.1%	46.1%	41.9%
	営業活動によるキャッシュ・フロー	△126	△169	△392	△589	△303	82
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△111	△31	△123	△187	△41	△66
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△72	1	△29	△250	386	△136
	現金及び現金同等物の四半期末残高	1,208	1,813	1,523	1,104	1,560	2,027
	従業員数 (人)	6,781	6,946	7,120	7,341	7,620	7,798
単体							
	売上高	1,223	1,411	1,687	1,449	1,288	1,370
	営業利益	144	166	198	159	118	124
	経常利益	148	167	201	361	209	208
	四半期純利益	113	115	138	311	178	167
	総資産	4,475	4,896	5,322	5,824	6,980	7,721
	自己資本	1,687	2,176	2,613	3,114	3,324	3,392
	自己資本比率	37.7%	44.4%	49.1%	53.5%	47.6%	43.9%
	受注高	1,509	944	836	809	777	501
	従業員数 (人)	2,384	2,446	2,478	2,535	2,484	2,523
発行済株式数 (普通株式)							
	期末発行済株式数 (自己株式を含む)	300,794	300,794	300,794	300,794	300,794	300,794
	期末自己株式数	188	192	3,419	3,374	11,444	26,152
	(内、信託に残存する自己株式数) ※2	(-)	(-)	(3,221)	(3,172)	(3,084)	(2,973)
	期中平均株式数 (四半期連結累計期間)	300,605	300,602	297,369	297,410	290,898	275,121

※1 販売用不動産+不動産事業支出金+開発用不動産等

※2 2018/3期第2四半期より「株式給付信託 (BBT)」及び「株式給付型ESOP」制度を導入しております。

住まいと暮らしの
創造企業グループ

